

平成19年12月 3 日

県政記者クラブ各位

地域振興部地域企画室

権限移譲モデル市町村の選定について

県から市町村等への権限移譲を円滑に推進するため、「権限移譲モデル市町村等支援交付金」を創設し、先進的な権限移譲に関する事業を行う市町村をモデル市町村として選定し、平成19年度から22年度までの4年間、継続的に支援することとしました。

平成19年度からのモデル市町村を盛岡市、花巻市、一関市の3市に決定しましたのでお知らせします。なお、来年度以降、2団体程度を追加募集する予定です。

1 権限移譲モデル市町村等支援交付金について

(1) 目的

地方分権の推進に伴い、県から市町村等への権限移譲を円滑に推進するため、モデル市町村等が行う先進的な権限移譲に関する事業に対して交付金を交付し、その取組みを支援する。

(2) 交付対象団体

市町村等（市町村、一部事務組合、広域連合） ※3～5団体を選定

(3) 交付対象事業

- ① 当該市町村等より相当程度規模の大きい市町村等と同等の権限移譲を目指す事業
- ② 他の市町村等に先行して、権限移譲を早期に実現しようとする事業
- ③ 移譲された権限を活用して、新たな政策を立案しようとする事業
- ④ 県と市町村等の庁舎共同化等を行おうとする事業
- ⑤ 広域振興局総合支局又は地方振興局と共同で当該広域振興局総合支局又は地方振興局が処理する事務の一括移譲を調査研究しようとする事業

(4) 交付額及び交付期間

平成19年度から平成22年度まで、1団体あたり50万円／年を上限として事業に要する経費を毎年度交付する。

(5) 想定している経費

先進地視察、庁内職員研修、住民周知などに要する経費。

(6) 権限移譲の効果と課題の検証

モデル市町村は、毎年度、事業の効果と課題等についての検証結果を県（地域振興部）に報告する。また、随時、岩手県分権推進セミナー等で事例発表し、県内市町村に広く周知する。

2 モデル市町村の決定状況（平成19年度11月27日現在）

	事業名	事業概要
盛岡市	新たな権限移譲に関する調査研究	中核市移行後、更なる自立したまちづくりを目的に、政令指定都市の事務の権限移譲について、調査研究、職員の意識向上、住民周知を行う。(H19～21) 【① 当該市町村等より相当程度規模の大きい市町村等と同等の権限移譲を目指す事業】
花巻市	権限移譲調査・推進事業	自立した基礎自治体としての行政基盤強化を図るため、中核市または特例市並みの権限移譲の調査研究や職員研修、推進体制の整備等を行う。(H19～22) 【① 当該市町村等より相当程度規模の大きい市町村等と同等の権限移譲を目指す事業】
一関市	一関市総合計画推進事業	行政基盤を強化し市の総合計画基本構想実現するために、調査研究や職員研修等を行い早期に権限移譲を受ける。(H19～22) 【② 他の市町村等に先行して、権限移譲を早期に実現しようとする事業】

担当：権限移譲推進担当 内線5213